

海外駐在員・帯同家族の健康管理について

—— 住友電装の取り組み

日外協 海外健康・医療センターは3月13日、「第15回 海外健康・医療セミナー」を開催。
住友電装は世界32の国と地域に106社を展開、駐在員は帯同家族を合わせると約800人に上る。
その健康経営とは。

講師

住友電装株式会社 人事部

グローバルHRグループ グループ長

健康推進グループ 主席

原田 和貴 氏

菊山 雄一郎 氏

健康は「活気ある企業の源」

現在の主力事業はワイヤーハーネス、自動車の中の様々な機器をつなぎ電力や信号を隅々まで伝える、人間で例えれば神経・血管の役割をもつ。ものづくりの基本は人づくり。当社が2030ビジョンで掲げる人事戦略は、「「新たな価値」を創出する人材を惹きつけ、育つグループ企業へ」。健康経営方針に“従業員一人ひとりの健康は「活気ある企業の源」”を掲げ、多様な人材が活躍できる安心・安全な環境づくりを目指す。

駐在員サポート

人事部グローバルHRグループは14人、駐在員制度整備・運用のほか、渡航手続き、健診手配といった駐在員サポートを担当。健康推進グループは8人、人事部所属産業医1人と連携し、駐在員健康指導、渡航判定、高ストレス者フォローなどを行う。

海外駐在員・帯同家族の健康への考え方は、健康リスクを限りなくゼロに。過去に経験した海外での急性疾患や交通事故などは、2度と繰り返してはならない。

各種制度・施策

赴任前は安心・安全・健康に力を入れ計画通りの赴任を目指した支援を2段階で提供する。

内示(6カ月前)から赴任2カ月前までの第1段階は、赴任前研修、語学研修、ビザ取得、健康診断／予防接種、引越し／リロケーション手配。第2段階は赴任2カ月前から赴任直前まで、赴任前人事面談(質疑応答)、産業医赴任判定、赴任準備金支給、赴任前休暇、帯同家族向け支援を行う。



原田氏

赴任中は日本との生活環境差を念頭に、各種一時帰国制度、食品／書籍等送付制度、会話練習費補助、子女教育費補助、医療サポート、帯同家族向けセミナー等、多角的に支援する。

駐在員の過重労働による健康障害発生を未然に防止するため2023年度から駐在員時間外調査を実施。時間外労働時間(自己申告)のほか、心身の疲労度、現地会社での対策の有無を半期に一度調査する。過重労働基準に達している、または心身の疲労度が高い駐在員に対しては、産業医と人事担当者が面接を行い、過重労働による健康障害発生ゼロの継続を目指す。さらに、医療アシスタンス会社2社に外部相談窓口を委託している。

医療にかかる費用は、日本の健康保険適用となる傷病治療費は会社負担。海外旅行保険や労災保険も活用する。